

- 2050年カーボンニュートラルの実現には、**民間企業による脱炭素化投資の加速が不可欠**。
- このため、**産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設**。計画認定制度に基づき、**①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備**の導入に対して、**最大10%の税額控除又は50%の特別償却を新たに措置**※する。

※措置対象となる投資額は、500億円まで。控除税額は、後述のDX投資促進税制と合計で法人税額の20%まで。

制度概要

【適用期限：令和5年度末まで】

①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備導入

②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入

対象

○温室効果ガス削減効果が大きく、新たな需要の拡大に寄与が見込まれる製品の生産に専ら使用される設備
※対象設備は、機械装置。

○事業所等の炭素生産性（付加価値額／エネルギー起源CO2排出量）を相当程度向上させる計画に必要な設備（※）
※対象設備は、機械装置、器具備品、建物附属設備、構築物。導入により事業所の炭素生産性が1%以上向上。

<措置内容>

税額控除10%又は特別償却50%

<炭素生産性の相当程度の向上と措置内容>

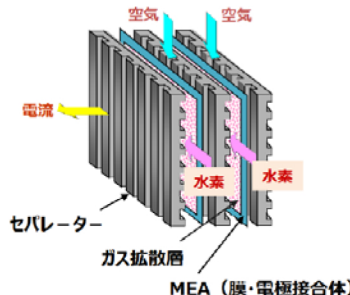
3年以内に10%以上向上：税額控除10%又は特別償却50%
3年以内に7%以上向上：税額控除5%又は特別償却50%

<製品イメージ>

【化合物パワー半導体】



【燃料電池】



<計画イメージ>

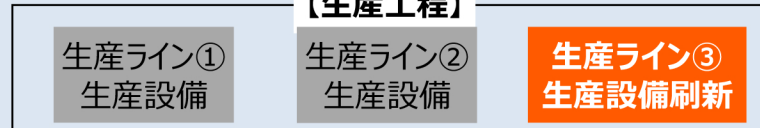
【外部電力からの調達】



【エネルギー管理設備】



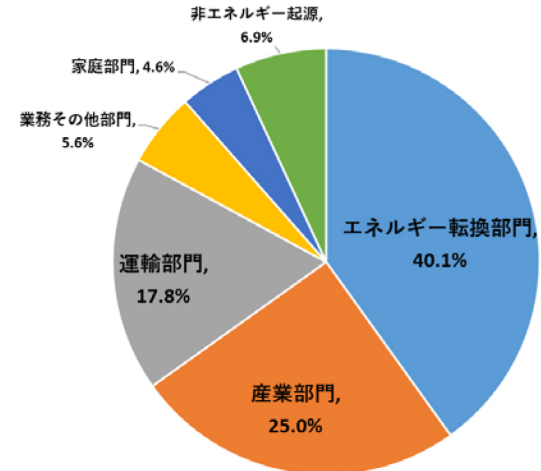
【生産工程】



(参考 1) カーボンニュートラル実現の1つのイメージ

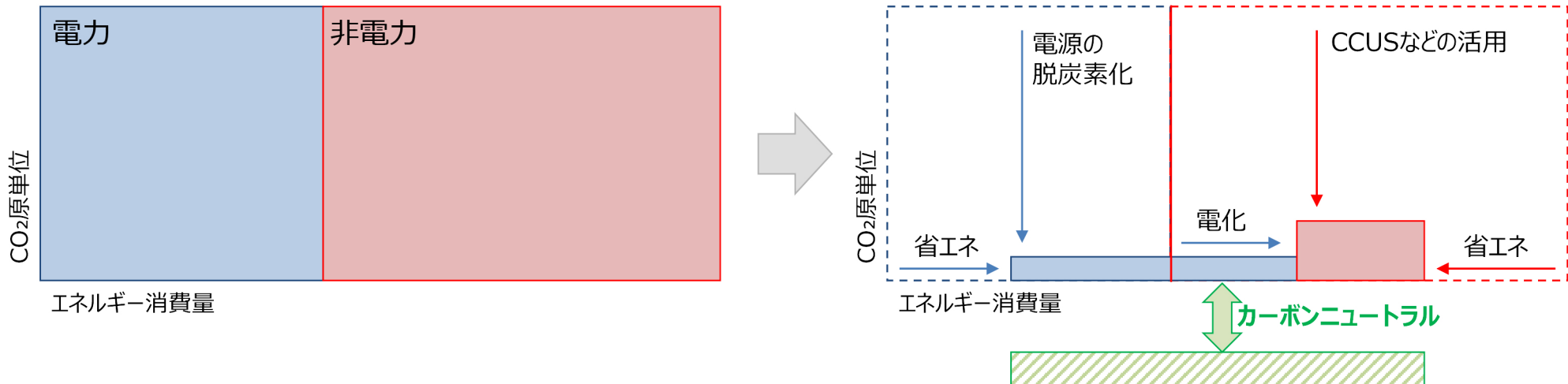
- 電力部門は、全てCO2ゼロ
 - 再エネ …… 限界までの大量導入
コスト低減、蓄電池活用、系統整備
 - 水素 …… 供給量の拡大、コスト低減
 - 石炭・ガス …… CO2回収・再利用でゼロ
 - 原子力 …… 安全性向上、再稼働、次世代炉
- 電力部門以外は、「省エネ」、「電化」、「水素化」、「CO2回収」
 - 産業 …… 生産プロセスの省エネ化、水素活用
 - 運輸 …… 電動化、バイオ燃料、水素燃料
 - 業務・家庭 …… 電化、蓄電池、水素

部門別CO2直接排出量の割合（2018年度）



(出典) 国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス

CO2排出削減のイメージ



(出典) (公財) 地球環境産業技術研究機構秋元氏資料を簡略化

CO2を回収/貯留するネガティブエミッション技術

(参考2) 各国の脱炭素化に向けた取組状況

- 各国とも、官民合わせて大規模な投資を実施予定。

EU 7月欧州委で 合意	<ul style="list-style-type: none">● <u>10年間で官民で120兆円</u>（1兆€）の「<u>グリーンディール</u>」投資計画。 うち、<u>7年間のEU予算で、総事業費70兆円</u>（2,775億€）を「<u>グリーンリカバリー</u>」に。 <u>復興基金で、総事業費35兆円</u>（3,223億€）を<u>グリーン分野</u>に投入。 ※復興基金全体では、半分が補助金、残り半分が融資。3年間で大半を執行見込み。
ドイツ 6月3日発表	<ul style="list-style-type: none">● <u>6兆円</u>（500億€）の景気刺激策のうち、 水素関連技術に1.1兆円（70億€）、充電インフラに0.3兆円（25億€）
フランス 9月3日発表	<ul style="list-style-type: none">● <u>2年間で</u>、クリーンエネルギーやインフラ等のエコロジー対策に、 <u>総事業費：3.6兆円</u>（300億€）。
韓国 7月16日発表	<ul style="list-style-type: none">● <u>5年間で</u>、再エネ拡大、EV普及、スマート都市等のグリーン分野に、 <u>政府支出：3.8兆円</u>（42.7兆ウォン）（総事業費は7兆円（73.4兆ウォン）） （雇用創出：65.9万人）
米国 バイデン候補公約	<ul style="list-style-type: none">● <u>4年間で</u>、EV普及、建築のグリーン化、エネルギー技術開発等の脱炭素分野に <u>約200兆円</u>（2兆\$）投資を公約。
英国 11月18日発表	<ul style="list-style-type: none">● <u>2030年までに</u>、 <u>政府支出：1.7兆円</u>（120億£） <u>誘発される民間投資：5.8兆円</u>（420億£） （雇用創出：25万人、CO2削減効果：累積1.8億トン（2023年～2032年））● <u>10分野に投資</u>（洋上風力、水素、原子力、EV、公共交通、航空・海上交通、建築物、CCUS、自然保護、ファイナンス・イノベーション）。